

序章に挙げられていたレジリエンスに対するアプローチに関してである。序章で提示された 3 つの視点は、人類学において影響力をもつモル [2020] の「ケア」のアプローチと共通する考え方やアナロジーがみられる。モルはケアを制御不可能な状況下でも、調整を重ねながらよりよい状態を目指して取り組む実践のプロセスとして捉えた。その実践のために当人がどんな状況で、誰と暮らしているのか、何を必要としているのか、どんな人的・技術的資源がもともと備わっているのかなど、本人の具体性を把握し、当人の自律性に対する価値観を知り、人とモノのよりよい関係性を都度調整する重要性をモルは指摘している。それを踏まえると、レジリエンスを生成し可能にする場やそのエージェンシーとの関わり合いについてももう少し深掘りが欲しかった。たとえば、遊牧民や都市に生きる人びとが危機や不確実性に対して、道具や技術、制度などを使って何らかの実践を通じて調整に関するプロセスや脈絡の記述が豊かにあれば、より深く探究されたレジリエンスのありようを浮き彫りにできるのではないかと感じた。

上記のように評者が感じた点を挙げたが、本書はこれまでのレジリエンス研究とは一線を画し、非常に読み応えのある内容であると感じている。評者も通読し、レジリエンスを固定的な名詞としてではなく、生成的な動詞として捉えてみようと考えを新たにした。

引用文献

モル, アネマリー. 2020. 『ケアのロジック—選

択は患者のためになるか』田口陽子・浜田明範訳, 水声社.

Barrios, Roberto E. 2016. Resilience: A Commentary from the Vantage Point of Anthropology, *Annals of Anthropological Practice* 40(1): 28–38.

Kumiko Sakamoto, Lilian Daniel Kaale, Reiko Ohmori and Tamahi Kato (Yamauchi) eds. *Changing Dietary Patterns, Indigenous Foods, and Wild Foods: In Relation to Wealth, Mutual Relations, and Health in Tanzania*. Singapore: Springer Nature Singapore Pte. Ltd., 2023, 340 p.

下山 花 *

本書は、科研費「東アフリカの野生食用植物・在来食の可能性—タンザニアにおける栄養分析を通して」(2018 年度から 2021 年度) および、「SDGs 時代・将来世代のアフリカ在来知—タンザニアの野生植物の食・健康への寄与」(2022 年度から 2026 年度) に関連する成果本だ。従来の食生活からの変化が世界中で生じ、偏った食生活による肥満が増える一方で、栄養失調の課題は解決されないまま、肥満と飢餓の両方の存在する状況がアフリカでも報告されてきた。筆者たちは、健康であることが、どのような要素に強い影響を受けるのかという点に興味をもち、健康的だと報告されてきた伝統的な食事内容(主食と野菜を中心とした食事)に着目する。野生の食材(野生植物と獣肉を含む)や金銭・食事

* 長崎大学多文化社会学部

のやりとり（相互扶助）、財力が、健康であることに与える影響を含めて議論を展開し、これまで乏しかった議論を補完する。本書では、健康を、健康関連 QOL 尺度による主観的な指標にもとづいて判断する。それは、身体的な側面と精神的な側面の 2 つの因子で規定される。主食と野菜を中心とし、微量栄養素やより多くの食品群を摂取することが健康な状態をつくる食生活であり、油や砂糖、塩を摂取する食生活は肥満や体重過多につながり、生活習慣病のリスクが高まる（たとえば pp. 2-3, pp. 24-26, p. 60）という前提のもと議論がすすむ。

本書は 4 つのパートで構成される。第 1 部は、同国各地の食事内容を概説し、その変容と食材の入手方法との関係性について論じる。第 2 部は食事内容・健康・財力・相互扶助の間の関係性について分析する。第 3 部は食事内容の変化について具体的な地域の事例を 3 つとりあげ、健康との関係性を論じる。最後の第 4 部では、野生の食材に焦点を当て、健康と野生食材の摂取との関係について論じる。

各章は論文形式をとり、要旨、背景、方法、結果、考察、結論の順にまとめられている。第 2・3 章を除き、第 4 章から第 13 章は、同じ聞き取り調査の資料を用いる。対象地域は、穀類の生産性の高いタンザニア南部に位置するイリンガ（Iringa）県の農村と、リンディ（Lindi）県内に位置し、野生植物の豊富な内陸の農村と、伝統的な食生活から購入消費に転換しつつある沿岸部の農村、半乾燥地域のドドマ（Dodoma）県の農牧民の

村である。これらの県では、他地域と比べて子どもの発育不全が目立つ（pp. 82-83）。

それぞれの章の内容は以下のとおりだ。第 1 部の第 2 章「タンザニアにおける環境と食事内容、摂取する食材群の組み合わせ」（阪本ほか）は、タンザニア全土の降水量や植生、主要な栽培植物にみられる地域間の多様性を地図を用いて示したのち、2 県・1 都市の食事内容を検討する。食品群（野菜類、穀類、動物性タンパク質、果実類、紅茶など）間の相関分析をおこなった結果、紅茶と緑色野菜との間に強い負の相関がみとめられた（ $p=0.01$ ）。第 3 章「購入・栽培・採集—食材の入手方法は食材の摂取頻度に違いを生み出すのか？」（阪本ほか）は、第 2 章と同様の食事データを用いて、地域や家族内で生じる食事内容の違いを整理し、材料の入手方法と食品群摂取頻度の関係性を扱う。野菜摂取頻度は野菜栽培と正の相関関係にあり（ $p=0.01$ ）、野菜を栽培する世帯では、野菜を毎日欠かさずに食べていることを明らかにした。

第 2 部の第 4 章「主食充分性は食の多様性を保証するのか？—南部と南西部、中部タンザニアの比較分析」（武藤ほか）は、第 2・3 章と内容は似ているが、それらとは異なる対象におこなった聞き取り調査のデータを用いて、食品群摂取の頻度を季節ごとに分析する点が異なっている。対象地域は雨季（8 月から 3 月）に食糧不足に陥る。乾季よりも雨季に乳類や豆類、種実類、果実類、野生の食材を食べる頻度が有意に高く（ $p=0.05$ あるいは 0.01）、食糧不足に陥る雨季に、多様

な食品群をより高頻度で食べることが分かった。タンパク質の消費頻度がすべての地域で少ないことを指摘した。第5章「食事内容の変化と関連する社会的文脈—主観的判断による健康関連の生活の質、財力、相互扶助」(阪本ほか)は、食事内容と健康、地勢、財力、食事と金銭のやりとり(相互扶助)との関係を統計学的に明らかにする。財力や相互扶助の有無は、回答者が主観的に判断した資料を用いる。食品群の摂取頻度と地理的な位置に相関があり($p=0.01$)、動物性タンパク質と伝統的な沿岸部の食事内容(魚を高頻度で食する)は、精神的な健康や食事を支援することとの間に正の相関が、購入した食事(油や砂糖、塩を高頻度で摂取する食事)と他人への金銭的支援との間に正の相関がみとめられた($p=0.05$)。第6章「社会関係資本と主観的貧困指数は主観的な健康に寄与するものの、経済的な支援は健康に寄与しない」(大森ほか)は、重回帰分析をおこない、主観的な健康に影響を与える因子とその影響度を検討する。因子は、食事や金銭的な支援へのかかわり方、助け合いの有無に対する認識、食品群摂取頻度、最終学歴、主観的な貧困度合いを含む。その結果、村人たちが助け合っているという認識と、身体的な健康との間に正の相関がみとめられ($p=0.05$)、これは、社会関係資本が健康に影響を与えるという先行研究を支持した。

第3部の第7章「多様な都市における格差の拡大—経済都市ダルエスサラームの事例」(Kaaleほか)は、先行研究を整理しながら、ダルエスサラームでは伝統的かつ新鮮

な食材を用いる食事から、安く手に入る食材や加工食材をつかう食事に転換していることを述べ生活習慣病のリスクが高まっていること、その一方で経済的に貧しい人たちが必要な栄養を摂れない状況を指摘した。第8章「トウモロコシ生産量の多い内陸地域—十分な主食があるものの、健康についてはどうか?」(加藤ほか)はトウモロコシの一大生産地であるイリンガ県に焦点を当て、第5・6章と同様に食品群摂取頻度と相互扶助、健康について回帰分析をおこなう。これまでの章で分析に用いた聞き取り調査の結果を詳細に提示し、調査地の生業や家畜の保有、世帯人数など、その地域に関連する情報が初出する。回帰分析の結果、野菜を食べる頻度と主食を食べる頻度が主観的な健康に正の影響を与えることを明らかにし、それは主食と野菜の消費が主観的な健康に寄与するという先行研究と一致した。第9章「沿岸部の食事内容の伝統と変容—魚と豆由来のタンパク質と購入する食事」(Maroほか)は、リンディ県の沿岸地域の村に焦点を当て、第8章と同様に聞き取り調査で得られた結果を詳細に示す。同村の食生活が油や砂糖、塩を摂る食生活に変わってきているものの、水産食品由来のタンパク質にアクセスできることがこの地域の利点であるとまとめた。

第4部の第10章「野生植物の摂取量は、主観的な健康評価を改善するのか?—3つの地域より」(阪本ほか)は、季節ごとの野生植物の摂取頻度がどのように主観的な健康に寄与するのかという点を複数の県を事例に検証する。季節ごとに利用できる野生植物

(葉・根茎・果実)の一覧を提示する。ドドマ県の村では、雨季に野生植物を摂取する頻度と、全身の健康との間に正の相関が認められ ($p=0.05$)、リンディ県の内陸の村では、野生植物を乾季と雨季両方で利用する頻度と、身体機能との間に正の相関が有意であった ($p=0.05$)。第11章「森林に近接する内陸地域の事例——一般的に低い健康評価、しかしさまざまな野生食材を利用できる人びとは自身の健康をより高く評価するのか?」(阪本ほか)は、リンディ県の内陸村を対象にする。森の近くに暮らす住民が、野生の植物28種と動物17種を利用し、その多様さはほかの地域より際立つことを示した。野生の食材は彼らの食事を補い、健康に寄与すると結論づけた。第12章「内陸の半乾燥地域における伝統的な食事内容と社会——高頻度の食料不足にかかわらず、調和のとれたBMIと貧血症への予防がみられる」(阪本ほか)は、ドドマ県の村を事例にとりあげ、食事内容と、財力や相互扶助との関係性を分析し、その内容は第6章と10章に類似する。所有する富の異なるグループ内では、日々食べている食材の頻度は異なるものの、主食や野菜の摂取頻度は変わらないことを明らかにした。第13章「アフリカにおける野生植物(葉)の栄養学的可能性——タンザニア中部の半乾燥の地域の事例より」は、ドドマ県の村を事例に、同村で食される7種の野生植物(葉)の栄養を分析し、鉄分やタンパク質、ビタミン、カルシウムを多く含む植物を特定した。第14章「結論——健康への秘密はなにか、富と相互扶助とどのように関係しているの

か?」は、各部ごとに結果をまとめ、①タンパク質の摂取頻度と財力・健康の関係、②食事内容の変化と健康、③健康と相互扶助の関係、④健康と野生植物(葉)摂取の関係について議論する。

第1部から第2部にかけて複数の対象地域の食事内容を、写真を用いて視覚的に示し、Kedingら[Keding *et al.* 2011]の提唱した代表的な食事パターンの中に位置づける。それにより、同国の食事内容が地域ごとに多様性であることを動態的に描いている。石毛[2011: 27]は、食文化研究の方法論に「比較すること」と「歴史を知ること」の2つを挙げる。本書はその方法論を具体的に提示した貴重な分析だと思う。少なくとも2010年代以降にも、同国の食生活に変化が起きていることを示し、本書の副産物として、同国の食事パターンを再検討する必要性を提示したと感じる。

本書の特徴は、健康を、自然環境や食事内容、相互扶助、財力のきわめて多面的な関係性の中で捉えるところであろう。同国における健康と諸要素との関係を描き出すことで、健康的な(栄養学の応用の中で)食物を摂ることだけが、健康状態をよくするという栄養学の陥りがちな考え方を乗り越えようとしている。しかし、一部まだ補足が必要な点もある。最終章は、これまでの結果にもとづいて、栄養失調や肥満の問題解決への方法を示唆して締め括られる。その冒頭に「野生植物(葉)の利用推進」(p. 321)を挙げる。ドドマ県では、雨季の食糧不足時に野生の食材(葉や果実)を採集して健康を維持しており

(p.228), そこで利用可能な野生植物(葉)の中には、カルシウムや鉄分、タンパク質を多く含む種があることにもとづいて、この提案をする。しかし、ほかの地域の例をみると、リンディ県の沿岸部の村では野生植物の摂取と精神的健康の間に負の関係性があることが分かっており、著者はいくつかの野生植物に毒素が含まれている点を要因に挙げる(p.230)。つまり、単純に野生植物摂取を増やすことが健康につながるとは断言できない。そのため、この提案は、食物のもつ栄養的な機能を切り取って強調し、野生植物に対する人びとの認識や実際の利用方法を十分に考慮しきれていないと感じた。そこで、本書の中核である食材の摂取頻度のデータに加えて、人びとの語りや実践などの質的な資料を補足し、地域ごとに利用可能な食材や食品群の組み合わせなどの食生活を考慮しながら考察をすると、提示した議論の展開に説得力が増すであろう。各章が論文形式をとっているため、仕方のないことかもしれないが、調査手法や対象者の内訳、聞き取り調査の結果をまとめた章はなく、各章に散在あるいは重複して記述される印象をもった。表内のデザインのずれや、図の欠損、参照する章や図番号のミスが見受けられた。修正していただけるとありがたい。今後の展開に期待したい。

引用文献

- 石毛直道. 2011. 『食文化研究の視野』石毛直道
自選著作集 第I期第2巻, ドメス出版.
Keding, G. B., J. M. Msuya, B. L. Maass and M. B.
Krawinkel. 2011. Dietary Patterns and
Nutritional Health of Women: The Nutrition

Transition in Rural Tanzania, *Food and Nutrition Bulletin* 32(3): 218–226.

加納遥香. 『社会主義ベトナムのオペラ
—国家をかたちづくる文化装置』彩流
社, 2024年, 279 + 54 p.

栗原浩英*

本書は時代や国を問わず、オペラが国家と密接に結びついてきたというベレソンの視点を継承しながら、一党体制の社会主義国家ベトナムにおけるオペラの受容と発展の解明を試みた労作であり、オペラという新たな視角に基づくベトナム現代史研究としての意義をもつものとなっている。

本書は序章、本論(第一章～第五章)、終章の全7章で構成される。以下、各章の概要について述べる。序章では、著者の問題関心や先行研究との関連、冒頭で述べたような本書の課題が提示される。著者はまた、本書が「脱西洋中心主義的なオペラ研究の実践」の試みであることも強調している。

「第一章 文化政策と組織編制(1954～86)」では、第一次インドシナ戦争終結から全土統一(1975年)を経てドイモイ開始に至るまでの時期を対象に、ベトナム民主共和国及びベトナム社会主義共和国において、オペラ実演を可能とする環境がどのように整備されていったのかが概観される。本章では、音楽界を指導・監督する側にある共産党や文化省による文芸路線の提示や音楽教育など諸制度の

* 東京外国語大学名誉教授